



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月9日

上場会社名 株式会社ソネック
 コード番号 1768 URL <https://www.sonec-const.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島孝一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 清水省己

TEL 079-447-1551

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	11,265	1.4	729	3.2	773	3.0	526	3.3
2021年3月期第3四半期	11,108	3.4	753	47.8	797	43.8	544	52.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 495百万円 (18.1%) 2021年3月期第3四半期 605百万円 (68.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	71.87	
2021年3月期第3四半期	74.20	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	10,718	7,836	73.1
2021年3月期	11,257	7,596	67.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 7,836百万円 2021年3月期 7,596百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		30.00	30.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,210	5.6	1,250	3.1	1,306	2.9	884	2.0	120.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2021年8月11日開催の取締役会において自己株式の取得について決議し、8月12日に30,000株を取得いたしました。2022年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式取得の影響を考慮しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	7,500,000 株	2021年3月期	7,500,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	194,631 株	2021年3月期	164,585 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	7,319,899 株	2021年3月期3Q	7,335,415 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、国内ワクチン接種の普及とともに個人消費関連の景況感は大きく改善しました。他方、半導体不足や海外での感染拡大影響による供給制約が悪影響を及ぼすなど、緩やかな回復傾向が続いたものの、業種間で回復度合いに差がみられました。

建設業界におきましては、国の公共事業の発注量は多く推移しておりますが、建築関係資材が軒並み不足しサプライヤー問題が深刻化しております。一方、運輸業界におきましては、燃料価格の高騰が現在も続いており厳しい業界環境にあります。

このような状況の下で、当社グループは、主力たる建設事業について、採算面の確保にも努力しつつ、受注獲得に全社をあげて邁進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、建設事業の受注高は、前年同期比7億19百万円増加の150億40百万円となり、通期受注計画160億円に対する進捗率は94.0%となっております。

売上高につきましては、建設事業の施工進捗がほぼ計画通りに進行し、運輸事業において前年同期を若干上回る積載実績を確保したため、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1億57百万円増加の112億65百万円となりました。

次に、利益につきましては、建設事業において完成工事総利益率が前年同期に比べ0.17ポイント下降したことに加え、運輸事業でも前年同期を若干下回ったため、当第3四半期連結累計期間の営業利益は7億29百万円で前年同期比24百万円の減益、経常利益は7億73百万円で前年同期比23百万円の減益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、5億26百万円と前年同期比18百万円の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

	売 上 高	セグメント利益（営業利益）
・建設事業	111億3百万円（前年同期比 1.4%増）	7億25百万円（前年同期比 2.9%減）
・運輸事業	1億62百万円（前年同期比 6.0%増）	4百万円（前年同期比 37.1%減）

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は90億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ、5億53百万円減少いたしました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が9億71百万円、その他流動資産が3億13百万円それぞれ増加する一方、現金預金が18億20百万円減少したことによるものであります。

固定資産は16億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ、14百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が33百万円減少する一方、建設仮勘定が74百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は107億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ、5億39百万円減少いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は26億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ、7億70百万円減少いたしました。これは主に、前連結会計年度末における支払債務の決済進展及び外注先への支払条件変更により、支払手形・工事未払金等が6億16百万円減少したことによるものであります。固定負債は2億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円減少いたしました。これは主に、役員退職慰労引当金が13百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は28億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ、7億79百万円減少いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は78億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2億39百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が3億6百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は73.1%（前連結会計年度末は67.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、2021年5月7日に公表いたしましたものから修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,230,645	2,409,747
受取手形・完成工事未収入金等	5,230,553	6,201,680
未成工事支出金	19,071	2,349
材料貯蔵品	1,376	990
その他	168,182	481,407
貸倒引当金	△44,250	△44,250
流動資産合計	9,605,579	9,051,925
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	366,785	369,037
機械、運搬具及び工具器具備品	314,595	328,142
土地	862,534	862,534
建設仮勘定	—	74,350
減価償却累計額	△519,972	△544,869
有形固定資産合計	1,023,943	1,089,195
無形固定資産	23,207	24,404
投資その他の資産		
投資有価証券	394,595	361,275
会員権	103,319	103,319
繰延税金資産	104,992	85,781
その他	48,394	48,502
貸倒引当金	△46,160	△46,160
投資その他の資産合計	605,140	552,718
固定資産合計	1,652,291	1,666,318
資産合計	11,257,870	10,718,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,245,752	1,629,023
未払法人税等	303,116	16,278
未成工事受入金	335,250	820,254
完成工事補償引当金	32,000	18,000
賞与引当金	57,300	36,500
その他	453,058	135,436
流動負債合計	3,426,478	2,655,492
固定負債		
役員退職慰労引当金	49,811	36,369
退職給付に係る負債	170,614	176,988
その他	14,210	13,141
固定負債合計	234,637	226,499
負債合計	3,661,115	2,881,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	477,001	477,001
利益剰余金	6,345,702	6,651,734
自己株式	△83,103	△119,484
株主資本合計	7,462,600	7,732,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,154	104,001
その他の包括利益累計額合計	134,154	104,001
純資産合計	7,596,755	7,836,252
負債純資産合計	11,257,870	10,718,244

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高		
完成工事高	10,955,315	11,103,267
運輸事業売上高	152,991	162,215
売上高合計	11,108,306	11,265,482
売上原価		
完成工事原価	9,809,436	9,961,265
運輸事業売上原価	126,592	140,179
売上原価合計	9,936,029	10,101,444
売上総利益		
完成工事総利益	1,145,878	1,142,001
運輸事業総利益	26,398	22,035
売上総利益合計	1,172,277	1,164,037
販売費及び一般管理費	418,847	434,728
営業利益	753,429	729,309
営業外収益		
受取利息	42	21
受取配当金	10,116	12,337
受取賃貸料	36,850	35,991
売電収入	1,491	1,256
その他	2,147	1,831
営業外収益合計	50,647	51,438
営業外費用		
貸貸費用	5,770	5,930
売電費用	1,145	1,046
その他	1	171
営業外費用合計	6,917	7,149
経常利益	797,160	773,598
特別利益		
固定資産売却益	99	109
特別利益合計	99	109
特別損失		
固定資産除却損	0	129
特別損失合計	0	129
税金等調整前四半期純利益	797,260	773,578
法人税、住民税及び事業税	243,916	218,979
法人税等調整額	9,042	28,504
法人税等合計	252,959	247,483
四半期純利益	544,300	526,094
親会社株主に帰属する四半期純利益	544,300	526,094

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	544,300	526,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,364	△30,153
その他の包括利益合計	61,364	△30,153
四半期包括利益	605,665	495,941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	605,665	495,941
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社グループは、従来は工事契約に関して、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない工事には工事完成基準を適用してまいりましたが、第1四半期連結会計期間より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準を適用しております。また、期間がごく短い工事については、原価回収基準は適用せず、履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ121,991千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	10,955,315	152,991	11,108,306
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	10,955,315	152,991	11,108,306
セグメント利益	746,775	6,654	753,429

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	11,103,267	162,215	11,265,482
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	11,103,267	162,215	11,265,482
セグメント利益	725,124	4,184	729,309

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 受注高

(単位：千円、%)

項目			前年同四半期累計期間 (2021年3月期 第3四半期)		当第3四半期累計期間 (2022年3月期 第3四半期)		比較増減		(参考) 2021年3月期		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	
建設事業	建築	官公庁	1,230,631	8.6	367,525	2.4	△863,105	△70.1	1,240,077	7.2	
		民間	9,835,204	68.7	14,000,606	93.1	4,165,402	42.4	12,333,824	71.8	
		計	11,065,835	77.3	14,368,132	95.5	3,302,297	29.8	13,573,902	79.0	
	土木	官公庁	1,896,572	13.2	386,803	2.6	△1,509,769	△79.6	2,243,050	13.0	
		民間	1,358,862	9.5	285,455	1.9	△1,073,407	△79.0	1,369,776	8.0	
		計	3,255,434	22.7	672,258	4.5	△2,583,176	△79.3	3,612,826	21.0	
	業	計	官公庁	3,127,203	21.8	753,328	5.0	△2,372,874	△75.9	3,483,127	20.3
			民間	11,194,066	78.2	14,286,061	95.0	3,091,995	27.6	13,703,601	79.7
			計	14,321,269	100.0	15,040,390	100.0	719,120	5.0	17,186,729	100.0

② 売上高

(単位：千円、%)

項目			前年同四半期累計期間 (2021年3月期 第3四半期)		当第3四半期累計期間 (2022年3月期 第3四半期)		比較増減		(参考) 2021年3月期		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	
建設事業	建築	官公庁	752,219	6.8	1,870,536	16.6	1,118,316	148.7	1,253,568	7.6	
		民間	9,439,402	84.9	8,118,034	72.1	△1,321,367	△14.0	13,487,936	82.8	
		計	10,191,622	91.7	9,988,571	88.7	△203,051	△2.0	14,741,504	90.4	
	土木	官公庁	303,415	2.7	644,338	5.7	340,922	112.4	613,094	3.8	
		民間	460,277	4.2	470,358	4.2	10,081	2.2	736,624	4.5	
		計	763,692	6.9	1,114,696	9.9	351,003	46.0	1,349,718	8.3	
	業	計	官公庁	1,055,635	9.5	2,514,874	22.3	1,459,238	138.2	1,866,662	11.4
			民間	9,899,679	89.1	8,588,392	76.3	△1,311,286	△13.2	14,224,561	87.3
			計	10,955,315	98.6	11,103,267	98.6	147,951	1.4	16,091,223	98.7
運輸事業			152,991	1.4	162,215	1.4	9,223	6.0	207,751	1.3	
合計			11,108,306	100.0	11,265,482	100.0	157,175	1.4	16,298,974	100.0	

③ 次期繰越高

(単位：千円、%)

項目			前年同四半期累計期間 (2021年3月期 第3四半期)		当第3四半期累計期間 (2022年3月期 第3四半期)		比較増減		(参考) 2021年3月期		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	
建設事業	建築	官公庁	3,619,053	21.1	1,624,140	8.6	△1,994,912	△55.1	3,127,151	21.0	
		民間	10,701,325	62.4	15,033,984	79.9	4,332,658	40.5	9,151,412	61.5	
		計	14,320,378	83.5	16,658,125	88.5	2,337,746	16.3	12,278,564	82.5	
	土木	官公庁	1,862,722	10.9	1,641,987	8.8	△220,735	△11.9	1,899,522	12.8	
		民間	966,078	5.6	515,742	2.7	△450,336	△46.6	700,645	4.7	
		計	2,828,800	16.5	2,157,729	11.5	△671,071	△23.7	2,600,167	17.5	
	業	計	官公庁	5,481,775	32.0	3,266,127	17.4	△2,215,647	△40.4	5,026,673	33.8
			民間	11,667,404	68.0	15,549,726	82.6	3,882,322	33.3	9,852,057	66.2
			計	17,149,179	100.0	18,815,854	100.0	1,666,674	9.7	14,878,731	100.0